

平成28年度 公共事業評価委員会 議事概要

日 時：平成28年11月14日(月) 午前10時～午前11時40分

場 所：県庁11階 1104会議室

出席委員：山中委員，植田委員，久次米委員，上月委員，佐田久委員，滑川委員

【再評価番号1 中山間地域総合整備事業 三野西部】

(山中委員)

完了年度が，平成28年度から平成33年度に変更になったのはいつか。

(農山漁村振興課)

農山漁村交付金になった，平成23年度。

(山中委員)

進捗グラフの計画ラインについて，当初計画と変更計画の両方を表示していただきたい。

(上月委員)

農村活性化効果のうち，生活環境改善のための設備への戸当たり支払意思額について，調査方法は。

(農山漁村振興課)

農林水産省の土地改良効果算定マニュアル（以下，「マニュアル」）に基づき，受益世帯にアンケートを配布し，そのなかで支払意思額の回答をもらい，CVM方式により算出している。

(上月委員)

高く回答すればするほど，高く効果が出るのでないか。事業実施を強く要望する場合，高く回答するのではないか。

(農山漁村振興課)

確かに効果は大きくなるが，そのような意思是働いていないと認識している。

(山中委員)

質問の仕方ひとつで，がらっと変わるので，どういう質問をされたかが重要になる。

(部長)

マニュアルに基づいて実施しているので，問題ないと考えている。

(滑川委員)

進捗が遅れた理由のなかで最大の要因は何か。

(農山漁村振興課)

公共事業全体の大幅な削減により，地区に配分できる事業費が全体的に少なくなったことが一番大きい。

(滑川委員)

今後の見通しはどうか。

(農山漁村振興課)

難航していた調整も整ったので、予算を重点配分して計画工期内に終わらせていく。

(滑川委員)

予算を重点配分することにかかっているのか。

(農山漁村振興課)

重点配分することが重要なポイントを占めている。

(上月委員)

事業概要に記載の受益戸数と農村活性化効果における受益戸数が、異なるのはなぜか。

(農山漁村振興課)

事業概要における受益戸数は、農業基盤に関わる戸数であり、効果算定は遊歩道は農家以外の人も利用されるので、地域内の非農家も入っている。

【再評価番号4 地盤沈下対策事業 小松島】

(上月委員)

国産農産物安定供給効果は、自給率を上げるということか。

(農業基盤課)

住民の感じる安心感について効果を算定してる。

(上月委員)

支払意思額とは、誰が支払うものか。

(農業基盤課)

事業をした場合に、住民が支払ってもよいという、想定額である。

(上月委員)

作付け戸数の増加に伴う排水量増加に対する環境負荷は考えないのか。また、それに伴うマイナス効果は計算しないのか。

(農業基盤課)

併せては場整備を実施しており、排水量は増えるが環境は良くなると考えている。効果算定は、マニュアルに基づくもので、項目がなく計算していない。

(上月委員)

田園環境委員会では環境に関することを細かく議論しているが。

(部長)

環境配慮工法の実施については、土地改良法上、明確になっているが、現在の効果算定において、環境上の負荷については、算定手法が確立されていない。というのが現状である。

【再評価番号7 広域農道整備事業 吉野川中部】

特になし。

【再評価番号 9 一般農道整備事業 上板】

(滑川委員)

工事施工に伴い、区画が変形した農地に対する振興対策はあるのか。

(農山漁村振興課)

関係者と相談しながら、必要であれば簡易な区画整理等、事業を仕組んでいきたいと考えている。

(滑川委員)

用地取得遅延の要因でないか。

(農山漁村振興課)

町と相談しながら、利便性の低下を来たさないように、必要に応じて簡易な区画整理等とセットで進めるなどの対策を地権者に提案していきたい。

(佐田久委員)

未買収用地を含めて平成 38 年度完成か。

最終的に実工期が計画を大幅に超える案件が多く、いずれ中止等の判断をする時がくるのではないか。

(山中委員)

今後、進めて行くなかで、排水路整備と農道整備を切り離して考えるべき時が出てくると思われるが。

(農業基盤課)

かんがい排水工事と一体的に施工する必要があるとあり、農道工事についても必要な事業と考えている。排水路整備を伴うため河川管理者との協議により施工時期が限定され、完成までに 10 年は必要と思われるが、未買収用地については、買収可能な農地から買収を進めていく方針である。

【再評価番号 10 広域漁港整備事業 牟岐・古牟岐】

(上月委員)

効果算定にあたり、L1 または L2 のどちらを対象と考えているか。

(農山漁村振興課)

L1 を対象としている。

(上月委員)

効果算定は、マニュアルによるものか。

(農山漁村振興課)

そうである。

なお、粘り強い化は、L1 を超える津波に対しての整備であり、被害想定は L1 に基づき算定している。

(上月委員)

粘り強い化にかかるコストはいくらか。

(農山漁村振興課)

設計を含めて約 15 億円。大型ブロックの製作と設置に経費がかかる。

(上月委員)

粘り強い化に関する便益は算定できるのか。

(農山漁村振興課)

算定できるが、今回はしていない。

既存のマニュアルにおいて考えられる項目を充てることとなっているが、一部項目については明確な算出方法が示されていないこと、既存の便益と二重計上となる恐れがあることから、今回は算定していない。

(上月委員)

L1対象と言いながら、L1を超えるものを対象とするのか。

(農山漁村振興課)

平成25年に国との協議の結果、粘り強い化を実施することとし、現在のB/Cを確保できる範囲での事業費と工法を検討した。

(山中委員)

B/Cは下がると考えるが、粘り強い化するという場所の選定について別の基準があるのか。

(農山漁村振興課)

県内唯一の防災拠点漁港であること。さらに、耐震強化岸壁を整備しており、隣接している西防波堤、耐震強化岸壁に至る波浪の影響が大きいと想定される東防波堤と沖防波堤を粘り強い化の対象施設として、検討した結果により選定した。

(上月委員)

事業採択後、新たに環境配慮を取り組むことは難しいと伺ったが、このような大型公共事業を計画される場合は、事前に環境配慮工法について検討いただきたい。

(上月委員)

海水交換等整備に伴う海水浄化効果について、取組は良いと思うが、海水浄化というプラス効果を計上するのであれば、現状、港内の水質が悪化しているという、マイナス効果を計上するべきでないか。

(農山漁村振興課)

本箇所想定している海水交換等に伴う海水浄化効果は、例えば、漁業協同組合が陸上に設置した生け簀で使用する海水を海水交換施設が完成することで、現状港外で取水しているが、港内での取水が可能になることによる、コストの差を計算している。

また、港内の水質問題については、一定の静穏度を確保する必要があり、どこまで海水交換させるべきかという問題もあるので、今後も検討していきたいと考えているところである。

【経済効果算定】

(滑川委員)

再評価は、過去の予算コストは忘れて、これから先の投資判断をしていくとい

う趣旨ではないか。事業全体での投資効率では、過去と未来もいっしょになっており、どういうところをみて、県として投資判断をしているのか。

(部長)

土地改良法上、全ての効用が全ての費用を上まわるということが、土地改良施行令で事業実施要件となっており、再評価時も事業全体で評価している。これから先の費用と便益で計算するということはしていない。

(滑川委員)

今後、これから先の投資効率を考慮して決めなければならない案件が出てきた場合、判断の指標となるので、改善があっているのでは。

(部長)

県営事業については、土地改良法に基づく事業であり、国が定めたマニュアルに基づいて算定しており、今後も同様と考える。

(山中委員)

土地改良事業は最後までやりきらないと、効果がでないのであれば、残事業の議論も必要でないか。残事業のB/Cを出すことは、事業の方針決定の判断材料になる。

(部長)

投資効率だけで全てを判断するものではない。また現在のところ、土地改良事業においては、残事業のB/Cをもって判断するという考えはない。

(山中委員)

土地改良事業は、最後までやらないといけないのか。

(部長)

そういうことはない。そのために再評価委員会があると考えている。

(山中委員)

全体のB/Cが出たら、残事業のB/Cはすぐ出せるのでは。出すべきでないか。

(農山漁村振興課)

このことについては、事務局と調整させていただきたい。

【意見集約】

(山中委員)

本日審議しました11件については、重要な附帯意見なしということでどうか。

(各委員)

異議なし。